

訳者あとがき

本書は Jagdish Bhagwati, *Free Trade Today* (Princeton University Press, 2002) の全訳である。著者が「まえがき」で述べているように、本書は 1997 年にストックホルム商科大学で行った公開講義に基づいている。

いまさら紹介するまでもないが、バグワティ教授の簡単な経歴は以下の通りである。

教授は 1934 年 6 月 26 日、インドのボンベイ（現ムンバイ）の知識人家庭に生まれ、イギリスのケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジで経済学を学んだ。56 年に最優秀の成績で卒業したのち、当時ケンブリッジにいたハリー・G・ジョンソンに認められ、56 - 57 年に MIT でサミュエルソン、キンドルバーガー、ソローらに、57-59 年にはオックスフォード大学ナフィールド・カレッジでヒックス、マクドゥーガル、ハロッドらに学ぶことになる。

58 年には初めての論文（「窮乏化成長：幾何学的覚え書き」）を *Review of Economic Studies* に発表。それ以後、ハリー・G・ジョンソンと国際貿易に関する展望論文(1960,1961)を発表するなど、国際貿易学者としての確固たる地位を 20 歳代後半には確立していた。61 年にインドに戻り、インド統計研究所、デリー・スクール・オブ・エコノミクスで経済学教授に着任。そこでは、ラウスワミ、スリニヴァサンらと国内市場の歪みと貿易の関係に関する先駆的研究を行った。68 年には MIT に移り、関税と輸入割当の等価性、プロジェクト評価におけるシャドー価格、移民政策、実効的保護貿易政策など広範な範囲の論文を発表した。70 年代末には、貿易政策の政治経済学側面に関心を移し、本書でも論じられた DUP（非生産的直接的利潤追求）活動に関する研究を始め、80 年にコロンビア大学に移籍したあともこの分野での研究を続けている。

このように、バグワティ教授は国際貿易の理論的研究という点では卓抜した貢献をし、現在までで 200 本以上の専門研究論文を書き、40 冊以上の本を出版している。

彼の関心は次第に理論的なものから実務的なものに移り、87 年にはアメリカの貿易政策における通商法 301 条の発動による報復措置を用いた攻撃的単独主義に警告を発した。バグワティ教授は、PTA（特惠貿易協定）に対しても、この排他的な契約が第三国にもたらす不利益を勘案すれば望ましいものではないという論陣を張ってきた。彼の議論は次第に広がり、この議論を支持する理論研究も数多く生み出されてきた。

こうした実践的な関心に応じて、91-93 年に GATT 事務総長の経済政策顧問、2001 年には国連グローバル化問題の特命アドバイザー、そして現在は WTO の

外部アドバイザーを務め、果敢に保護貿易主義に反論を加えている。またインド財務省の経済改革アドバイザーにも任命されている。

実際、国際貿易論を専攻していなくとも、経済学を専攻している学生がバグワティ教授の業績に触れることなく大学院を卒業することはほぼ不可能である。記者がバグワティ教授に初めて直接会ったのは1985年頃のオックスフォード大学のナフィールド・カレッジの金曜セミナーのことであったと思う。本書中でも触れられているDUP活動に関する論文について発表されたことをいまでもよく覚えている。国内市場の歪みが貿易や関税政策にどのような影響をあたえるかというバグワティ教授の一連の研究は、当時の大学院生にとっては必読の論文であったし、国際経済学を専攻する学生にとっては、研究のスタート地点でもあった。

その後90年代に入り、戦略的貿易論が勢いを増すなかで、バグワティ教授の研究は一時的には注目されなくなっていた。しかし、戦略的貿易論の熱病から冷めてみると、木村福成教授が『国際経済学入門』（日本評論社）で要約しているように、先進国の企業活動の国際化につれて、国境ベースの貿易政策自体の有効性は低下し、戦略的貿易論が自由貿易論に代わる確固たる政策提言を示してくれる場面はかなり限定されているとの認識に落ち着きつつある。

本書の中で、バグワティ教授は、かつての教え子であるクルーグマン教授に対して、「若気の至りから根拠なき熱狂に屈服してしまい、（中略）自由貿易は時代遅れであり、保護主義を正当化するための議論は実証的判断から正当化できると公言していた」と指摘し、当然ながら、その判断は浅薄であったと喝破している。この間の学界の論調の変化を見ると、バグワティ教授の自由貿易の立場が究極的には残ったと言えるし、その間の学問的態度の揺るぎなさを見ても、クルーグマン教授より一枚も二枚も上手であったと言える。

ここで本書の主たるメッセージについて述べておきたい。それは第3章にまとめられている。

第一のメッセージは自由貿易の重要性はさまざまなチャレンジを受けながらも、それに打ち勝って認められてきたし、実証上も貿易の恩恵を受けて多くの国が成長し、国民の生活水準が上昇してきたことは疑いのない事実だということである。それは先進国に限ったことではなく、日本、韓国、台湾、香港、シンガポールなどアジアの国々にとっても事実であった。

逆に社会主義的な経済思想に基いて貿易抑制的な輸入代替政策を行ったインド、スリランカ、ヴェトナム、ラオス、カンボジアなどのアジア諸国、タンザニアなどのアフリカ諸国、そしていくつかのラテン・アメリカの国々では経済成長はきわめて低かったという事実も受け入れなければならない。また中国や

ヴェトナムが開放政策をとって以来、急激に成長していることから貿易の効果は明らかである。

それにもかかわらず、貿易自由化が先進国の利益にしかならず、国際間の不平等はますます進むという発展途上国からの議論や、逆に自由化によって、低賃金の途上国からの農業産品や繊維製品、家電製品の輸入が増えて、国内の産業がダメージを受けるという先進国の特定産業からの保護要請が後を絶たず、WTOの主導による多角的貿易自由化交渉はなかなか進展をみせなくなってきた。例えば、2003年9月にメキシコ・カンクンで開催されたWTOの第5回閣僚会議では、関係国の立場の違いが農業問題を中心に先鋭化し、交渉が決裂してしまっことは記憶に新しいと思う。

このような流れの中で、アメリカ、ヨーロッパ、東アジアの諸国では、時間のかかるWTOのもとでの多角的貿易自由化交渉に依存することなく、FTA(自由貿易協定)やPTA(特惠貿易協定)を次々と結んでいく傾向を増加させている。

政治家、官僚、経済学者の中には、FTAを次々と結んでいけば地域内での経済統合が進み、最終的にはすべての国に対する完全な貿易自由化に結びつくのではないかと、あるいは少なくとも自由化へのステップになると考える人も多く、この考えがメディアを通して一般国民にも広まってきている。しかし、国際経済学者の伊藤元重教授(東京大学)が述べているように、「メキシコとFTAを結べないと現地の政府調達には入札できず関税も他の国より著しく高くなる。弊害は大きくなるばかりだ」(「日本経済新聞」2003年12月12日付朝刊)というような状況は、完全な貿易自由化の道に向かっているというより、排他的貿易慣行を強いられることのないようにとりあえず経済協定を結ぶという側面が強く、長期的な経済統合や経済制度の収斂が視野に入っているわけではない。

このことから、本書の第二のメッセージとして、バグワティはFTAの増加という現象を「スパゲッティ・ボール」と呼び、まるでグレシャムの法則のように悪しきアプローチが良きアプローチを駆逐しているという判断を下している。この判断が正しいかどうかは歴史の審判を待たなければならないが、少なくとも、多くの意見がFTAを自然の流れと捉えるなかで、FTAと多国間貿易協定とは経済的意味がまったく違うということを真っ向から論じているバグワティ教授の議論にも耳を傾けるべきであろう。

すなわちバグワティ教授は、FTAは協定国間での貿易自由化は促進するが、非協定の第三国を排他的に取り扱うものであり、それらの国からの低コストの輸入を停止させ、より高い協定国からの輸入を増加させてしまうことで(貿易転換)、消費者にとって損失をもたらしてきたことを実証的に指摘し、またこのようなFTAの拡大が、全世界の貿易自由化に結びつかず、30年代に見られたような選別的な経済ブロック化に結びつくのではないかと懸念しているので

ある。

昨今のアメリカの政治・外交上の単独主義的行動はブッシュ・ジュニア政権下で急に始まったものではなく、レーガン政権下の貿易政策にすでに見られていたということが本書では雄弁に語られている。現在、アメリカの対外政策を批判している論者は多いが、80年代よりその危険性、独善性を指摘し、孤軍奮闘の戦いを続けてきたのはバグワティ教授その人であることを強調しておきたい。

外交において単独主義をとるアメリカに追従する国が増えれば、それはやがて国連決議に基づく国連主義と一致すると考える国際政治学者はほとんどいないと思われるが、F T Aが増加していくことによって世界的な多国間の貿易自由化に近づくと論じる経済学者は後を絶たない。もし、そのような動きが貿易自由化をもたらすのであれば、なぜWTOの交渉がこれほどまでに頓挫するのかを説明することは難しいはずだが、この点に関する説明はなされていない。

本書の第三のメッセージはバグワティ教授の立場をどのようにとらえるかという問題にかかわっている。一般に反グローバル主義を標榜するラルフ・ネイダーやその同調者をリベラルと呼び、自由貿易を主張し、途上国との貿易拡大の効果を説く人を保守派と呼ぶ。また、マクロ経済政策では裁量的な財政金融政策を主張するケインズ主義者をリベラルと呼び、市場経済のメカニズムを信奉して自由競争の効果を信じる人を保守派と呼んでいる。ではバグワティ教授は保守派なのだろうか。いや、そうではなく、真に経済的自由と政治的自由を尊重するリバタリアンであると考えるのが適切であろう。

アメリカ人経済学者が、貿易政策をマクロ経済政策の枠組みのなかで理解し、アメリカの国益に基づく政策であれば、第三国が不利益を被るような政策であってもあえて問題視しないのとは対照的に、バグワティ教授は貿易の利益を特定国家の視点から判断するのではなく、世界市民としてその政策の評価しようとする点に特徴がある。

これは訳者の敬愛する同じくインド出身のアマルティア・セン教授（ハーバード大学）やアヴィナッシュ・ディキット教授（プリンストン大学）の学問的態度にも共通して見られることであるが、バグワティ教授もインドで生まれ、イギリスで教育を受け、アメリカで生活しているという彼自身のコスモポリタン性を反映していると考えられる。

一般に政策形成に関与している政治家、官僚、学者は、国益という言葉が出てくると、その前で思考停止に陥ってしまっているように見受けられる。コスモポリタンの立場に立てば、真に望ましい政策とは自分の属する社会にとって望ましいだけでなく、あらゆる国、あらゆる社会の立場に立っても望ましいことが必要だということになる。それが達成されるためには政策自体が、立場が

変わっても合意を得られるような倫理的な規範を満たしている必要がある。

すべての国にとって受け入れられる貿易制度は、決して排他的な貿易協定ではなく、秩序正しい自由貿易しかないというのがバグワティ教授の最後にして最大のメッセージなのである。

翻訳に当たっては、妹尾美起が下訳をし、それに北村が全面的に手を入れたものである。本書の企画はダイヤモンド社の今泉憲志氏より出されたものである。訳者は国際貿易論の専門家ではないが、バグワティ教授の一貫した学問的態度や政策議論には常々深い感銘を受けてきた。アメリカの単独主義的政策が世界を席卷するなかで、自由貿易の重要性をいまこそ強調しなければならないというバグワティ教授の主張に強く共感するものがあったので、本書を訳すことにした次第である。今泉氏には訳者の仕事の都合で出版が遅れたにもかかわらず、忍耐強く待つて頂き、大変効率的な編集作業をしていただいた。心より感謝したい。

2004年2月 国立の森にて

北村行伸

著者紹介

ジャグディシュ・バグワティ (Jagdish Bhagwati)

1934 年生まれ。56 年ケンブリッジ大学経済学学士修了 (最優秀賞)。MIT、オックスフォード大学で大学院教育を受け、61 年にインド統計研究所教授に就任。デリー・スクール・オブ・エコノミクス教授を経て、68 年より MIT 教授、80 年コロンビア大学教授に就任し現在に至る。主著に *India* (1975, Columbia University Press, with T.N.Srinivasan)、*Protectionism* (1988, The MIT Press) (邦訳『保護主義』サイマル出版会、1989 年刊)、*The World Trading System at Risk* (1991, Princeton University Press) (邦訳『危機に立つ世界貿易体制』オータス研究所、1993 年刊) 等がある。執筆した論文は 200 本を超え、主要なものは 4 巻の論文集 (The MIT Press) に収められている。

訳者紹介

北村行伸

1956 年生まれ。88 年オックスフォード大学大学院修了 (D.Phil)。OECD、日本銀行、慶應義塾大学などを経て、現在一橋大学経済研究所教授。著書に『実践ゼミナール日本の金融』(東洋経済新報社)、『テキストブック 経済統計』(東洋経済新報社)、訳書にクルーグマン『資本主義経済の幻想』(ダイヤモンド社)、ディキジット『経済政策の政治経済学』(日本経済新聞社)、伊藤隆敏、カーギル、ハッチソン『金融政策の政治経済学(上・下)』(東洋経済新報社) 等がある。

妹尾美起

1964 年生まれ。85 年神田外語学院卒業、日本銀行を経て現在フリー翻訳家。訳書にクルーグマン『脱「国境」の経済学』(東洋経済新報社)、クルーグマン『経済政策を売り歩く人々』(日本経済新聞社)、伊藤隆敏、カーギル、ハッチソン『金融政策の政治経済学(上・下)』(東洋経済新報社) 等がある。